

IV. 調査結果 (事業者)

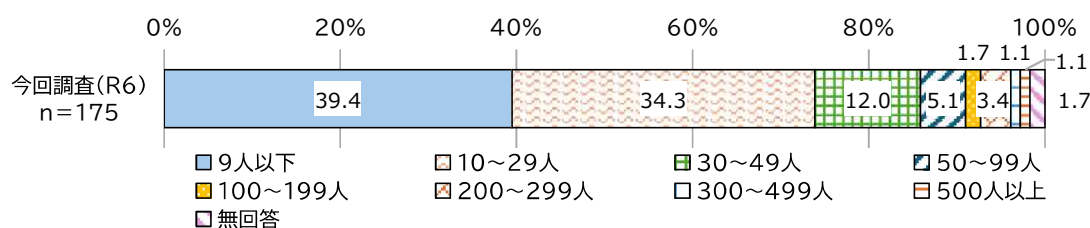
1. 「貴社の概要」について

問1 貴社の概要について記入してください。

全従業員人数については、「9人以下」が39.4%と最も多く、次いで「10～29人」が34.3%となっている。

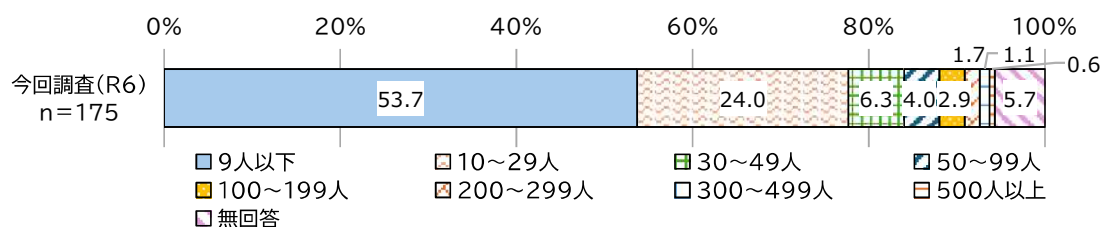
主な業種でみると、「医療、福祉」が26.9%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が17.1%、「建設業」が10.9%となっている。

【従業員（全体）】



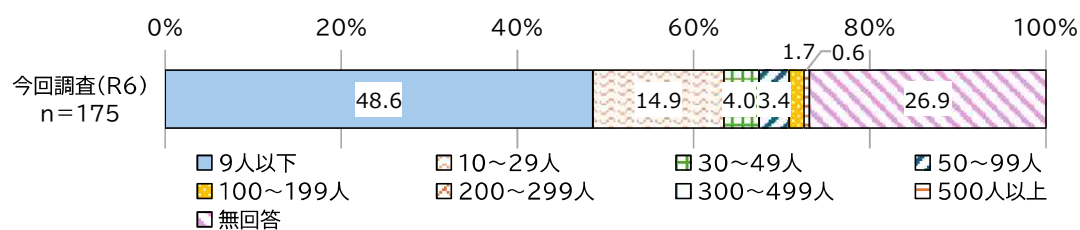
上段:回答者数 下段:構成比	合計	9 人 以下	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 1 9 9 人	2 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以上	無 回 答
今回調査	175	69	60	21	9	3	6	2	2	3
	100.0	39.4	34.3	12.0	5.1	1.7	3.4	1.1	1.1	1.7

【従業員（正社員）】



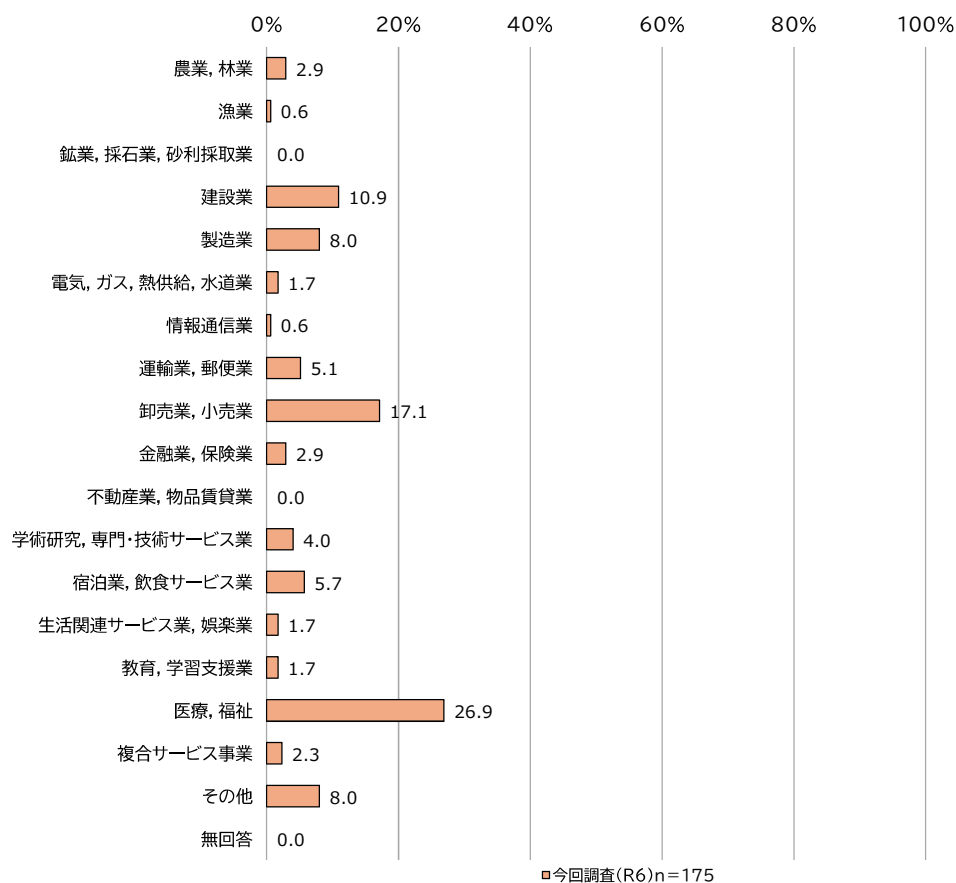
上段:回答者数 下段:構成比	合計	9 人 以下	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 1 9 9 人	2 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以上	無 回 答
今回調査	175	94	42	11	7	5	3	2	1	10
	100.0	53.7	24.0	6.3	4.0	2.9	1.7	1.1	0.6	5.7

【従業員（非正社員）】



	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上	無回答
上段:回答者数			10	30	50	100	200	300	500	
下段:構成比			29人	49人	99人	199人	299人	499人	999人	
上位1位										
上位2位										
今回調査	175	85	26	7	6	3	-	-	1	47
	100.0	48.6	14.9	4.0	3.4	1.7	-	-	0.6	26.9

【主な業種】



IV. 調査結果(事業者)

上段:回答者数 下段:構成比		合計	農業・林業	漁業	鉱採取業、採石業、砂利	建設業	製造業	電気、水道業、熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	その他	無回答
上段:回答者数 下段:構成比																					
今回調査		175 100.0	5 2.9	1 0.6	-	19 10.9	14 8.0	3 1.7	1 0.6	9 5.1	30 17.1	5 2.9	-	7 4.0	10 5.7	3 1.7	3 1.7	47 26.9	4 2.3	14 8.0	-
従業員人数 (全体)	9人以下	69 100.0	1 1.4	-	-	8 11.6	3 4.3	2 2.9	-	2 2.9	12 17.4	3 4.3	-	6 8.7	4 5.8	2 2.9	-	17 24.6	1 1.4	8 11.6	-
	10～29人	60 100.0	4 6.7	1 1.7	-	6 10.0	5 8.3	1 1.7	-	3 5.0	11 18.3	2 3.3	-	-	1 1.7	-	3 5.0	15 25.0	3 5.0	5 8.3	-
	30～49人	21 100.0	-	-	-	3 14.3	-	-	-	2 9.5	3 14.3	-	-	-	1 4.8	1 4.8	-	11 52.4	-	-	-
	50～99人	9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	2 22.2	-	-	3 33.3	-	-	-
	100～199人	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200～299人	6 100.0	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-
	300～499人	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	500人以上	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-

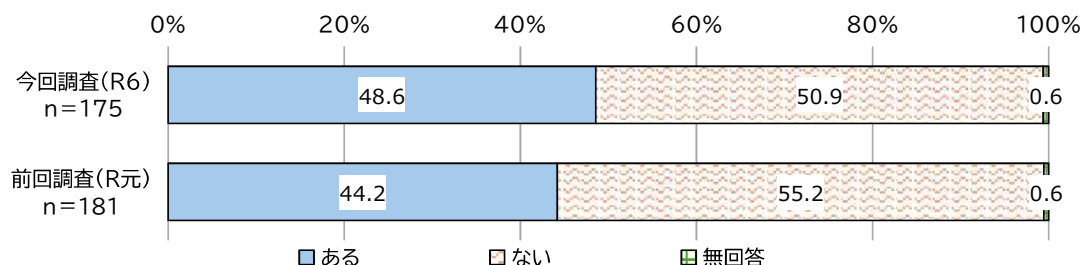
【その他の回答】

- ・宇宙関連事業
- ・建設機械整備販売
- ・宗教法人 神道系
- ・運転代行
- ・リサイクル業
- ・輸入穀物の検査・検量
- ・交通安全に寄与する事業
- ・石材加工・販売
- ・公共団の運営
- ・公共施設の指定管理業務
- ・放課後児童クラブ
- ・調剤薬局

2. 「消費者対応」について

問2 お客様相談室など、消費者の声を直接的または間接的に聴く体制、担当部署がありますか。(単数回答)

お客様相談室等については「ある」が48.6%、「ない」が50.9%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	ある	ない	無回答
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		181	80	100	1
		100.0	44.2	55.2	0.6
今回調査		175	85	89	1
		100.0	48.6	50.9	0.6
従業員人数 (全体)	9人以下	69	30	39	-
		100.0	43.5	56.5	-
	10～29人	60	28	31	1
		100.0	46.7	51.7	1.7
	30～49人	21	14	7	-
		100.0	66.7	33.3	-
	50～99人	9	5	4	-
		100.0	55.6	44.4	-
	100～199人	3	2	1	-
		100.0	66.7	33.3	-
	200～299人	6	2	4	-
		100.0	33.3	66.7	-
	300～499人	2	1	1	-
		100.0	50.0	50.0	-
	500人以上	2	2	-	-
		100.0	100.0	-	-
	無回答	3	1	2	-
		100.0	33.3	66.7	-

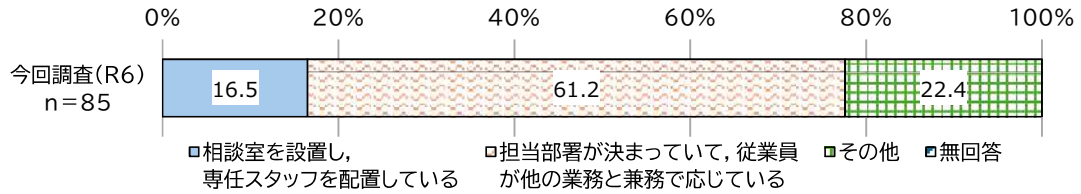
上段:回答者数 下段:構成比		全体	ある	ない	無回答
上位1位 上位2位					
業種	農業、林業	5	1	4	-
		100.0	20.0	80.0	-
	漁業	1	-	1	-
		100.0	-	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	19	5	14	-
		100.0	26.3	73.7	-
	製造業	14	5	9	-
		100.0	35.7	64.3	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	-	3	-
		100.0	-	100.0	-
	情報通信業	1	-	1	-
		100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	9	1	8	-
		100.0	11.1	88.9	-
	卸売業、小売業	30	18	12	-
		100.0	60.0	40.0	-
	金融業、保険業	5	5	-	-
		100.0	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	2	5	-
		100.0	28.6	71.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	10	5	4	1
		100.0	50.0	40.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3	2	1	-
		100.0	66.7	33.3	-
	教育、学習支援業	3	2	1	-
		100.0	66.7	33.3	-
	医療、福祉	47	34	13	-
		100.0	72.3	27.7	-
	複合サービス事業	4	3	1	-
		100.0	75.0	25.0	-
	その他	14	2	12	-
		100.0	14.3	85.7	-
	無回答	-	-	-	-

IV. 調査結果(事業者)

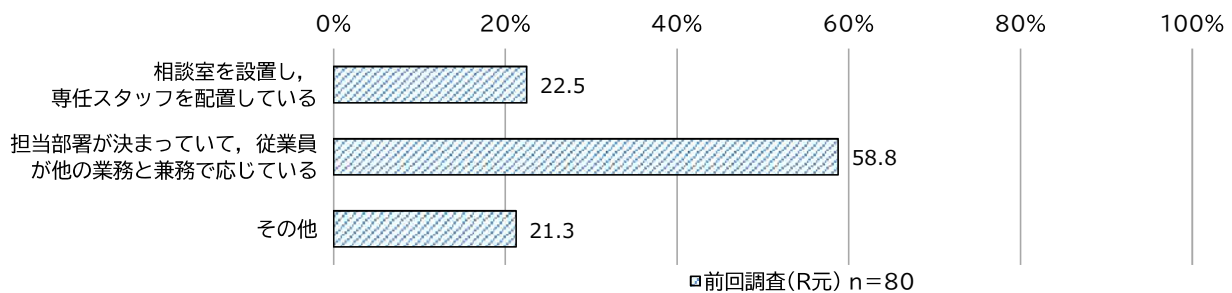
問2-1 問2で「1 ある」とお答えになった方にお聞きします。

対応の体制について、あてはまるものを1つだけ選んでください。(単数回答)

お客様相談室等の対応体制については、「担当部署が決まっていて、従業員が他の業務と兼務で応じている」が61.2%と最も多く、次いで「相談室を設置し、専任スタッフを配置している」が16.5%となっている。



※ 前回調査時は複数回答。



上段:回答者数 下段:構成比		合計	相談室 を設置し、 専任 スタッフを 配置して いる	担当 部署が 決まっ ていて、 従業員 が他の 業務と 兼務で 応じて いる	その他	無 回 答
前回調査(R元)		80	18	47	17	-
		100.0	22.5	58.8	21.3	-
今回調査		85	14	52	19	-
		100.0	16.5	61.2	22.4	-
従業員 人数 (全体)	9人以下	30	8	14	8	-
		100.0	26.7	46.7	26.7	-
	10～29人	28	2	17	9	-
		100.0	7.1	60.7	32.1	-
	30～49人	14	3	9	2	-
		100.0	21.4	64.3	14.3	-
	50～99人	5	1	4	-	-
		100.0	20.0	80.0	-	-
	100～199人	2	-	2	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	200～299人	2	-	2	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	300～499人	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	500人以上	2	-	2	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	無回答	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-

【その他の回答】

- ・ご意見 BOX の設置、第三者委員
- ・運営委員会
- ・苦情、相談受付担当
- ・支店の上席が対応
- ・社長が対応
- ・全従業員が一時対応
- ・担当部署はないが、従業員が他の業務と兼務しながら問合せに対応
- ・本社に相談室、スタッフがいる

上段:回答者数 下段:構成比		合計	相談室 を設置し、 専任 スタッフを 配置して いる	担当 部署が 決まっ ていて、 従業員 が他の 業務と 兼務で 応じて いる	その他	無 回 答
農業、林業		1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
漁業		-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-
建設業		5	-	4	1	-
		100.0	-	80.0	20.0	-
製造業		5	-	3	2	-
		100.0	-	60.0	40.0	-
電気、ガス、熱供給、水道業		-	-	-	-	-
情報通信業		-	-	-	-	-
運輸業、郵便業		1	1	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
卸売業、小売業		18	4	9	5	-
		100.0	22.2	50.0	27.8	-
金融業、保険業		5	1	1	3	-
		100.0	20.0	20.0	60.0	-
不動産業、物品賃貸業		-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		2	-	1	1	-
		100.0	-	50.0	50.0	-
宿泊業、飲食サービス業		5	1	4	-	-
		100.0	20.0	80.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		2	-	1	1	-
		100.0	-	50.0	50.0	-
教育、学習支援業		2	-	2	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
医療、福祉		34	5	25	4	-
		100.0	14.7	73.5	11.8	-
複合サービス事業		3	1	1	1	-
		100.0	33.3	33.3	33.3	-
その他		2	1	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
無回答		-	-	-	-	-

問2-2 問2-1で○をつけた体制について、具体的に記入してください。

回答(自由記述) ※主な回答を記載
園長が話を聞く。
相談窓口の電話番号を書面でお知らせしている。
師長が対応。
電話での問い合わせ等に担当者が応じ、その内容は他の従業員にも周知徹底する。
東京の本社のホームページにて対応、後、支店経由にて連絡有り。
登録販売士、薬剤師対応。
店ではオーナー、店長が対応している。
受付・看護師が対応している。
苦情窓口を置いている。
代表電話とつながる総務窓口が兼務。
小売店管理のトップが担当。
税理士が直接相談に応じる。
相談係が決まっています。ご意見箱の対応、HP クレームの対応を行っている。
消費者からの製品に対する問合せについては、当社仕入担当者や仕入先業者と連携して対応している。
障害福祉サービス・規定に基づき苦情・相談窓口がある。
児童クラブの運営委員会 会長・副会長に対応をお願いしている。
問い合わせがあった際はサービス管理責任者が対応している。又、お店にアンケートボックスの設置を行っている。
消費者取引は少ないが必要に応じて社長が対応する。
苦情相談窓口の担当者を配置、行政機関その他苦情受付機関として苦情処理第三者委員を3名配置し重要事項説明書へ記載している。
常時アンケート記載をお願いしている。
連絡をいただきましたら内容を把握しお互い話し合って解決の方向に進める。
本部のお客さま相談室(大阪)。
法人全体の第三者委員を配置。
消費者相談室ではなく、利用者様等の相談窓口はある。
苦情相談などの窓口となっている。
斎場職員が受付。
本部対応。
コールセンター、苦情窓口がある。
お客様に直接伺い、その声に対して検討し対応している。
相談窓口を設けている。また市町村や第三者委員での対応を行っている。
総務課が担当として、総務課職員が担当。
その都度接客した従業員が対応し、全員で報告相談している。
サービス管理責任者が相談を受ける。
現地にいき、協議している。
福祉サービス運営適正化委員会等の設置が義務づけられている。
社長と部署担当者と一緒に対応。
地域医療連携室、医療安全管理室が兼務で担当している。

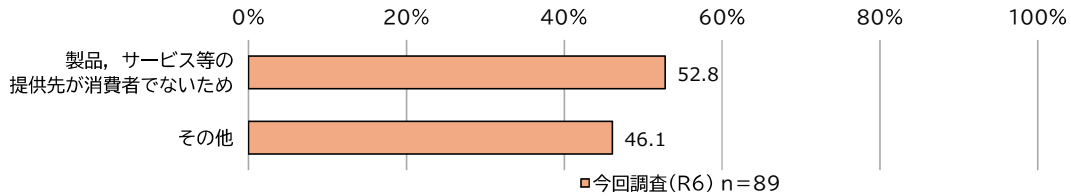
IV. 調査結果(事業者)

回答(自由記述) ※主な回答を記載
管理者を苦情受付責任者として入居者様, ご家族からのご意見等を伺い対応している。
薬のことなどに関していつでも直接または電話等で対応している。
苦解決責任者の設置。共同で第三者委員を設置お客様(またはご家族様その他)からの声を形(報告書)にして, 調査や原因追及, 応急処置, 改善案を法人全体で取り組んでいる。
本社総務部 お客様相談室。
お客様相談室。
苦情受付, 苦情対策責任者。
民間事業では見積提出時に説明し, 問題時は営業部でメールまたは電話にて対応している。
事務局が兼務している。
お客様相談室専用ダイヤルにて対応している。
営業担当が対応。
認可保育所には, 苦情受付の担当者や第三者委員が設置されている。
職員により一時的対応を行い責任者へ報告, 最終的に所長にて対応している。
消費者からの声を担当者がリスト化し従業員に内容を伝え, 対応・改善を実施している。
保育所においては利用者からの相談を受ける窓口は, 全職員となっている。対応は正職員や管理職。
事務長, 看護部長で相談業務を行う体制となっている。
お客様アンケートの実施。
病院の栄養科に相談してもらう。
意見箱を設置しており, 定期的に担当者が回収している。
リーダーが職員の業務量(総合相談, プラン作成など)を確認し, 割振りを行っている。
視能訓練士がコンタクト販売業務を併用しており, 患者様からの相談や苦情対応に従事している。
店舗の責任者が対応している。
苦情窓口担当者を配置して, 契約の際に説明している。 毎年, 利用の家族や職員にアンケートを実施している。
相談・要望・苦情に関する相談窓口を設置し, 第三者委員もおいている。
本部にお客様相談窓口で対応を行い店舗へ連絡, 対応を行う。
総務にて初期対応し, 関連部署へ引き継ぐ。
売上店舗の販売担当や上司が対応している。
お客さまからの苦情等に対応する。 場合によっては本部と連携する。
総務部長兼務。

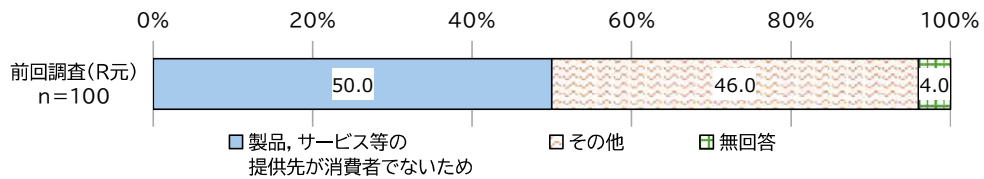
問2-3 問2で「2 ない」とお答えになった方にお聞きします。

設置していない、あるいは、仕組みがないのはなぜですか。あてはまるものをすべて選んでください。
(複数回答)

お客様相談室等に対応していない理由については、「製品、サービス等の提供先が消費者でないため」が52.8%となっている。



※ 前回調査時は単数回答。



上段:回答者数 下段:構成比		合計	め 供 製 供 先 品 が、サ ー ビ ス で ス な 等 いの た 提	そ の 他
■ 上位1位 ■ 上位2位				
前回調査(R元)		100	50	46
		100.0	50.0	46.0
今回調査		89	47	41
		100.0	52.8	46.1
従業員 人数 (全 体)	9人以下	39	16	22
		100.0	41.0	56.4
	10~29人	31	20	11
		100.0	64.5	35.5
	30~49人	7	4	3
		100.0	57.1	42.9
	50~99人	4	1	3
		100.0	25.0	75.0
	100~199人	1	1	-
		100.0	100.0	-
	200~299人	4	3	1
		100.0	75.0	25.0
	300~499人	1	1	-
		100.0	100.0	-
	500人以上	-	-	-
		-	-	-
	無回答	2	1	1
		100.0	50.0	50.0

上段:回答者数 下段:構成比		合計	め 供 製 供 先 品 が、サ ー ビ ス で ス な 等 いの た 提	そ の 他
■ 上位1位 ■ 上位2位				
業 種	農業、林業	4	3	1
		100.0	75.0	25.0
	漁業	1	1	-
		100.0	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
		-	-	-
	建設業	14	9	5
		100.0	64.3	35.7
	製造業	9	7	2
		100.0	77.8	22.2
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	1	2
		100.0	33.3	66.7
	情報通信業	1	1	-
		100.0	100.0	-
	運輸業、郵便業	8	6	2
		100.0	75.0	25.0
	卸売業、小売業	12	4	8
		100.0	33.3	66.7
	金融業、保険業	-	-	-
		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-
		-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5	4	1
		100.0	80.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	4	-	4
		100.0	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-
		100.0	-	-
	教育、学習支援業	1	1	-
		100.0	100.0	-
	医療、福祉	13	5	8
		100.0	38.5	61.5
	複合サービス事業	1	1	-
		100.0	100.0	-
	その他	12	4	8
		100.0	33.3	66.7
	無回答	-	-	-
		-	-	-

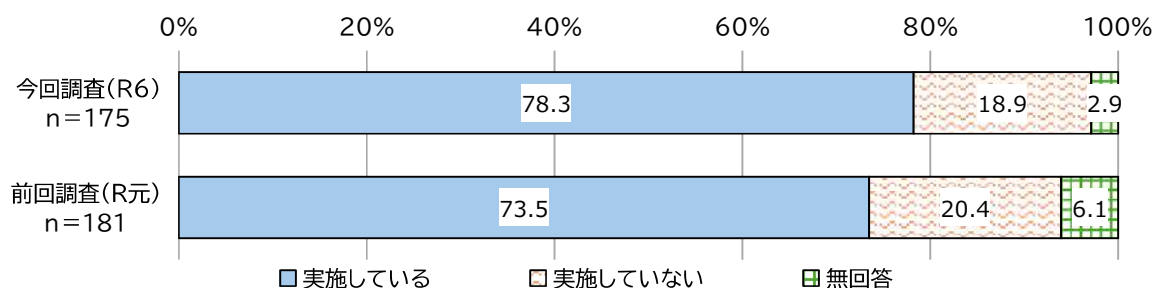
【その他の回答】

- ・そこまでの仕組み作りがまだできていない。
- ・その都度相談事は責任者に相談する。
- ・医療に関する相談等は院長が応じるため。
- ・建設業のため現場代理人が対応。
- ・顧客(肥・飼料工場)側にて対応している。
- ・従業員すべてがその役割を担っている。
- ・所属長が個別に対応しているため。
- ・少人数の為社長が専務が行っている。
- ・人件費他価格高騰の中で従業員を専任させるのはとても厳しい。
- ・接客担当者とその上長で対応している。
- ・全ての患者様と直接話をして、お薬をお渡ししているため。
- ・対応する人材、人員不足のため都度対応している。
- ・担当者が必要に応じて行っている。
- ・担当部署は設置していないが、その都度対応している。
- ・担当部署は無いが、担当者はいる。
- ・担当部署を設置する程大きい会社ではないため。
- ・中小企業で担当部署設置は人手的にも難しい。
- ・店舗にて直接対応するため、特別に部署などはない。
- ・部署という大がかりなものではなく対面販売時又は SNS で聞くようにしている。
- ・本社で対応している。
- ・問題が起きた時、担当者と製造部などが話し合いながら随時処理をしている。

問3 コンプライアンス(法令順守)に対する取組を行っていますか(企業倫理, 社内規則などの内部ルールの整備, 担当部局の設置, 研修の実施等)。(単数回答)

コンプライアンスの取組については、「実施している」が78.3%、「実施していない」が18.9%となっている。

従業員人数(全体)別にみると、従業員人数が多いほど「実施している」も多くなっている。



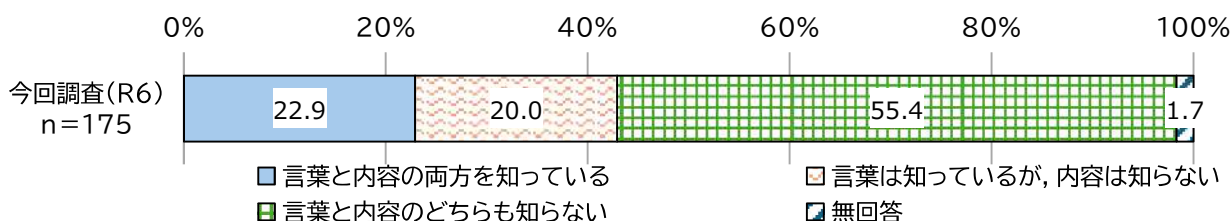
※ 「コンプライアンス(法令順守)」には、例えば、「食品等について、法令に基づく正しい表示をするための体制を整えている」等の取組も含む。

上段:回答者数 下段:構成比		全体	実施している	実施していない	無回答
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		181 100.0	133 73.5	37 20.4	11 6.1
今回調査		175 100.0	137 78.3	33 18.9	5 2.9
従業員人数 (全体)	9人以下	69 100.0	49 71.0	17 24.6	3 4.3
	10～29人	60 100.0	45 75.0	13 21.7	2 3.3
	30～49人	21 100.0	20 95.2	1 4.8	-
	50～99人	9 100.0	9 100.0	-	-
	100～199人	3 100.0	3 100.0	-	-
	200～299人	6 100.0	6 100.0	-	-
	300～499人	2 100.0	2 100.0	-	-
	500人以上	2 100.0	2 100.0	-	-
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-

上段:回答者数 下段:構成比		全体	実施している	実施していない	無回答
上位1位 上位2位					
業種	農業、林業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
	漁業	1 100.0	1 100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5
	製造業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	電気、ガス、熱供給、水道業	3 100.0	3 100.0	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
	卸売業、小売業	30 100.0	23 76.7	7 23.3	-
	金融業、保険業	5 100.0	5 100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	-	-
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	医療、福祉	47 100.0	45 95.7	2 4.3	-
	複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
	その他	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3
	無回答	-	-	-	-

問4 「消費者志向経営」の言葉や意味(概念)を知っていますか。(単数回答)

「消費者志向経営」の言葉や意味(概念)の認知度については、「言葉と内容のどちらも知らない」が55.4%と最も多く、次いで「言葉と内容の両方を知っている」が22.9%、「言葉は知っているが、内容は知らない」が20.0%となっている。



※ 「消費者志向経営」とは、事業者が、消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて、社会的責任を自覚して事業活動を行うこと。

上段:回答者数 下段:構成比		全体	言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っているが、内容は知らない	言葉と内容のどちらも知らない	無回答
今回調査		175	40	35	97	3
		100.0	22.9	20.0	55.4	1.7
従業員人数(全体)	9人以下	69	12	12	44	1
		100.0	17.4	17.4	63.8	1.4
	10~29人	60	9	13	36	2
		100.0	15.0	21.7	60.0	3.3
	30~49人	21	9	6	6	-
		100.0	42.9	28.6	28.6	-
	50~99人	9	4	2	3	-
		100.0	44.4	22.2	33.3	-
	100~199人	3	2	1	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-
	200~299人	6	3	-	3	-
		100.0	50.0	-	50.0	-
	300~499人	2	1	-	1	-
		100.0	50.0	-	50.0	-
	500人以上	2	-	-	2	-
		100.0	-	-	100.0	-
	無回答	3	-	1	2	-
		100.0	-	33.3	66.7	-

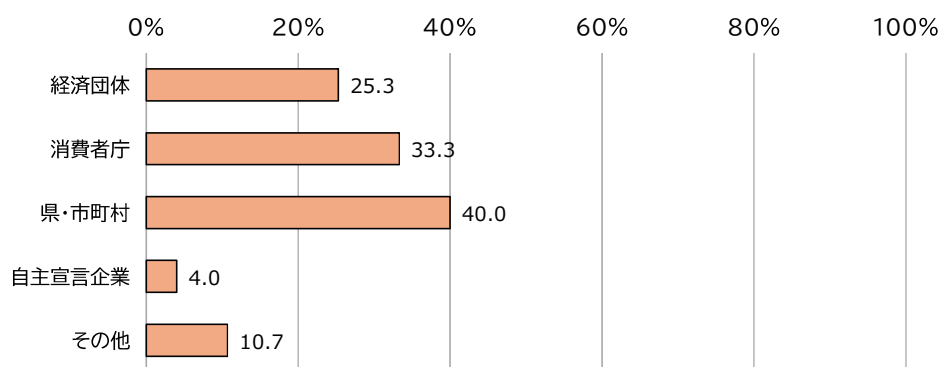
上段:回答者数 下段:構成比		全体	言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っているが、内容は知らない	言葉と内容のどちらも知らない	無回答
業種						
業種	農業、林業	5	-	2	3	-
		100.0	-	40.0	60.0	-
	漁業	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	19	2	7	10	-
		100.0	10.5	36.8	52.6	-
	製造業	14	4	4	6	-
		100.0	28.6	28.6	42.9	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	-	-	3	-
		100.0	-	-	100.0	-
	情報通信業	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	9	3	1	5	-
		100.0	33.3	11.1	55.6	-
	卸売業、小売業	30	10	6	12	2
		100.0	33.3	20.0	40.0	6.7
	金融業、保険業	5	2	1	2	-
		100.0	40.0	20.0	40.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	3	1	3	-
		100.0	42.9	14.3	42.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	10	2	1	7	-
		100.0	20.0	10.0	70.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	2	-	1	-
		100.0	66.7	-	33.3	-
	教育、学習支援業	3	-	1	2	-
		100.0	-	33.3	66.7	-
	医療、福祉	47	9	8	30	-
		100.0	19.1	17.0	63.8	-
	複合サービス事業	4	1	2	1	-
		100.0	25.0	50.0	25.0	-
	その他	14	2	1	10	1
		100.0	14.3	7.1	71.4	7.1
	無回答	-	-	-	-	-

IV. 調査結果(事業者)

問4-1 問4で「1 言葉と内容の両方を知っている」、「2 言葉は知っているが、内容は知らない」とお答えになった方にお聞きします。

「消費者志向経営」という言葉や意味(概念)を知ったきっかけは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

「消費者志向経営」という言葉や意味(概念)を知ったきっかけについては、「県・市町村」が40.0%と最も多く、次いで「消費者庁」が33.3%、「経済団体」が25.3%となっている。



■今回調査(R6) n=75

上段:回答者数 下段:構成比		全体	経済団体	消費者庁	県・市町村	自主宣言企業	その他
上位1位 上位2位							
今回調査		75	19	25	30	3	8
		100.0	25.3	33.3	40.0	4.0	10.7
従業員人数 (全体)	9人以下	24	4	5	15	1	3
		100.0	16.7	20.8	62.5	4.2	12.5
	10~29人	22	7	8	6	2	2
		100.0	31.8	36.4	27.3	9.1	9.1
	30~49人	15	4	6	3	-	3
		100.0	26.7	40.0	20.0	-	20.0
	50~99人	6	1	2	5	-	-
		100.0	16.7	33.3	83.3	-	-
	100~199人	3	2	1	-	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-	-
従業員人数 (全体)	200~299人	3	1	2	-	-	-
		100.0	33.3	66.7	-	-	-
	300~499人	1	-	1	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-
従業員人数 (全体)	500人以上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
無回答		1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-

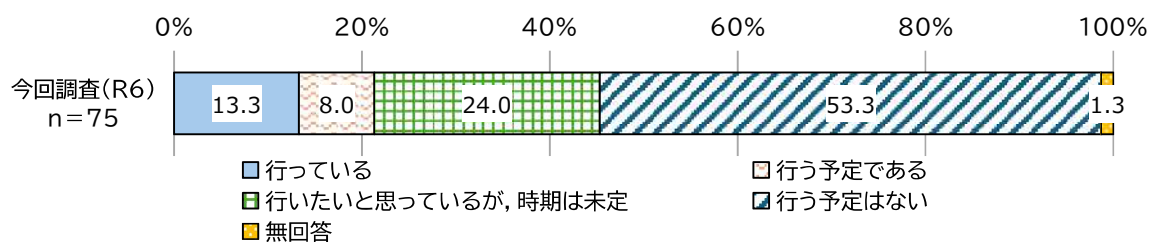
【その他の回答】

- ・何かの広告
- ・言葉の意味から
- ・新聞・TV 等報道, 又社内情報
- ・インターネットで検索
- ・何かの資料で目にした
- ・外部研修

上段:回答者数 下段:構成比		全体	経済団体	消費者庁	県・市町村	自主宣言企業	その他
上位1位 上位2位							
業種	農業、林業	2	-	-	2	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	2	2	3	-	2
		100.0	22.2	22.2	33.3	-	22.2
	製造業	8	2	3	2	-	1
		100.0	25.0	37.5	25.0	-	12.5
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	4	2	2	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	25.0	-	-
	卸売業、小売業	16	6	5	4	2	2
		100.0	37.5	31.3	25.0	12.5	12.5
	金融業、保険業	3	2	1	-	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	1	2	3	-	-
		100.0	25.0	50.0	75.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3	1	-	2	-	-
		100.0	33.3	-	66.7	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2	-	1	1	-	-
		100.0	-	50.0	50.0	-	-
	教育、学習支援業	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	医療、福祉	17	3	6	7	-	3
		100.0	17.6	35.3	41.2	-	17.6
	複合サービス事業	3	-	2	2	1	-
		100.0	-	66.7	66.7	33.3	-
	その他	3	-	1	2	-	-
		100.0	-	33.3	66.7	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-

問4-2 「消費者志向自主宣言」を行っていますか。または行う予定がありますか。(単数回答)

「消費者志向自主宣言」を行っている、または行う予定があるかについては、「行う予定はない」が53.3%と最も多く、次いで「行いたいと思っているが、時期は未定」が24.0%、「行っている」が13.3%となっている。



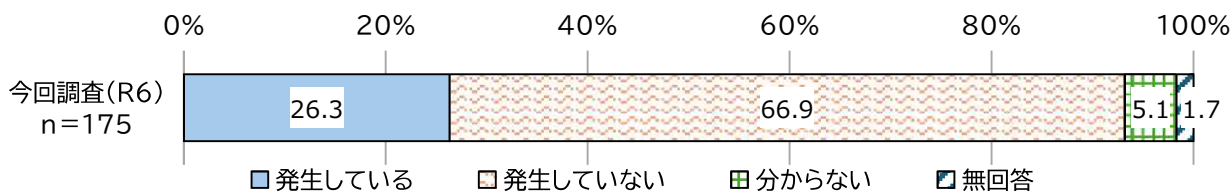
※ 「消費者志向自主宣言」とは、事業者が、消費者庁が推進する“消費者志向経営”に賛同し、その実現に向けて、各事業に合わせて自ら作成した目標を「自主宣言」として、自社のウェブサイト等で公表すること。

上段:回答者数 下段:構成比		合計	行っている	行う予定である	行いたいと思っているが、時期は未定	行う予定はない	無回答
上位1位 上位2位							
今回調査		75	10	6	18	40	1
		100.0	13.3	8.0	24.0	53.3	1.3
従業員人数 (全体)	9人以下	24	3	2	7	11	1
		100.0	12.5	8.3	29.2	45.8	4.2
	10~29人	22	4	2	7	9	-
		100.0	18.2	9.1	31.8	40.9	-
	30~49人	15	3	1	1	10	-
		100.0	20.0	6.7	6.7	66.7	-
	50~99人	6	-	1	1	4	-
		100.0	-	16.7	16.7	66.7	-
	100~199人	3	-	-	1	2	-
		100.0	-	-	33.3	66.7	-
業種	200~299人	3	-	-	1	2	-
		100.0	-	-	33.3	66.7	-
	300~499人	1	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	500人以上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	無回答	1	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	農業、林業	2	-	-	-	2	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
業種	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	-	2	4	3	-
		100.0	-	22.2	44.4	33.3	-
	製造業	8	1	-	3	4	-
		100.0	12.5	-	37.5	50.0	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	4	1	-	1	2	-
		100.0	25.0	-	25.0	50.0	-
	卸売業、小売業	16	5	-	3	8	-
		100.0	31.3	-	18.8	50.0	-
	金融業、保険業	3	-	1	-	1	1
		100.0	-	33.3	-	33.3	33.3
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	2	2	-
		100.0	-	-	50.0	50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	3	-	1	1	1	-
		100.0	-	33.3	33.3	33.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2	-	-	1	1	-
		100.0	-	-	50.0	50.0	-
	教育、学習支援業	1	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	17	3	1	-	13	-
		100.0	17.6	5.9	-	76.5	-
	複合サービス事業	3	-	1	2	-	-
		100.0	-	33.3	66.7	-	-
	その他	3	-	-	1	2	-
		100.0	-	-	33.3	66.7	-
	無回答	-	-	-	-	-	-

IV. 調査結果(事業者)

問5 あなたの事業所では、食品ロスは発生していますか。(単数回答)

食品ロスについては、「発生していない」が66.9%と最も多く、次いで「発生している」が26.3%となっている。



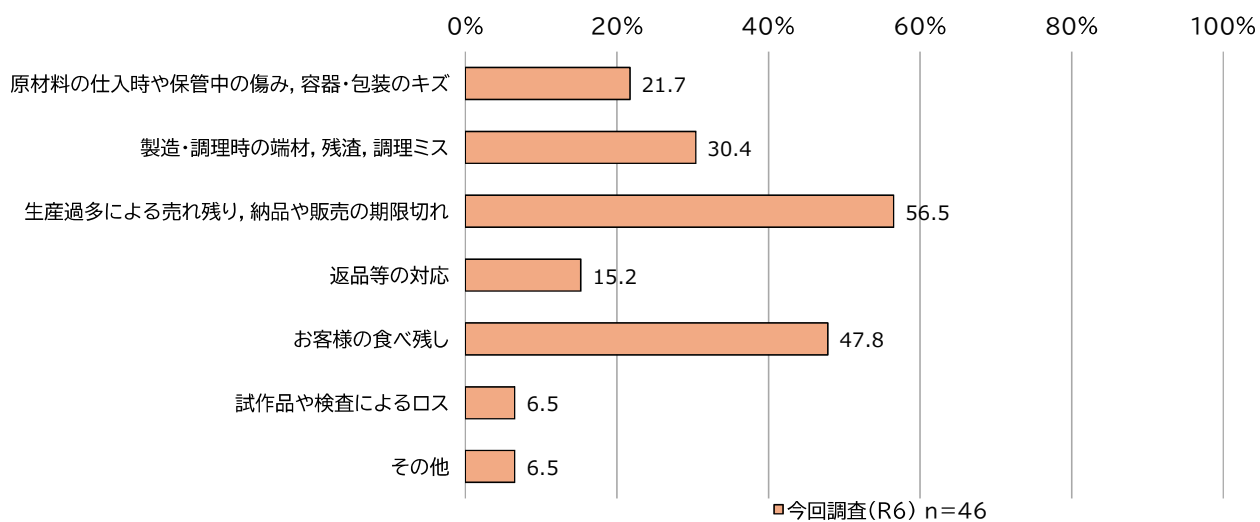
上段:回答者数 下段:構成比		全体	発生している	発生していない	分からない	無回答
今回調査		175	46	117	9	3
		100.0	26.3	66.9	5.1	1.7
従業員人数(全体)	9人以下	69	12	52	3	2
		100.0	17.4	75.4	4.3	2.9
	10~29人	60	12	43	4	1
		100.0	20.0	71.7	6.7	1.7
	30~49人	21	10	10	1	-
		100.0	47.6	47.6	4.8	-
	50~99人	9	4	5	-	-
		100.0	44.4	55.6	-	-
	100~199人	3	2	1	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-
	200~299人	6	2	3	1	-
		100.0	33.3	50.0	16.7	-
	300~499人	2	1	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
	500人以上	2	1	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
	無回答	3	2	1	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-

上段:回答者数 下段:構成比		全体	発生している	発生していない	分からない	無回答
業種						
業種	農業、林業	5	1	4	-	-
		100.0	20.0	80.0	-	-
	漁業	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	19	-	17	2	-
		100.0	-	89.5	10.5	-
	製造業	14	6	8	-	-
		100.0	42.9	57.1	-	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	-	3	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	情報通信業	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	9	-	9	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	卸売業、小売業	30	15	13	2	-
		100.0	50.0	43.3	6.7	-
	金融業、保険業	5	-	3	1	1
		100.0	-	60.0	20.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	-	7	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	10	6	4	-	-
		100.0	60.0	40.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	1	2	-	-
		100.0	33.3	66.7	-	-
	教育、学習支援業	3	-	3	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	医療、福祉	47	16	27	3	1
		100.0	34.0	57.4	6.4	2.1
	複合サービス事業	4	1	3	-	-
		100.0	25.0	75.0	-	-
	その他	14	-	12	1	1
		100.0	-	85.7	7.1	7.1
	無回答	-	-	-	-	-

問5－1 問5で「1 発生している」とお答えになった方にお聞きます。

発生している原因・理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

食品ロスが発生している原因・理由については、「生産過多による売れ残り、納品や販売の期限切れ」が56.5%と最も多く、次いで「お客様の食べ残し」が47.8%、「製造・調理時の端材、残渣、調理ミス」が30.4%となっている。



IV. 調査結果(事業者)

上段:回答者数 下段:構成比 上位1位 上位2位		全体	原材料の仕入れ、容器・包装	製造・調理時の材料、	生産過多による販売の売れ残り	返品等の対応	お客様の食べ残し	試作品や検査による口	その他
今回調査		46 100.0	10 21.7	14 30.4	26 56.5	7 15.2	22 47.8	3 6.5	3 6.5
従業員人数(全体)	9人以下	12 100.0	5 41.7	5 41.7	7 58.3	3 25.0	7 58.3	1 8.3	-
	10~29人	12 100.0	-	1 8.3	8 66.7	-	4 33.3	-	2 16.7
	30~49人	10 100.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	-	4 40.0	1 10.0	-
	50~99人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	4 100.0	-	-
	100~199人	2 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	-	-	-
	200~299人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	300~499人	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	500人以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0
業種	農業、林業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	3 50.0	-	-	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	15 100.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	5 83.3	-	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	16 100.0	2 12.5	5 31.3	3 18.8	-	14 87.5	-	1 6.3
	複合サービス事業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

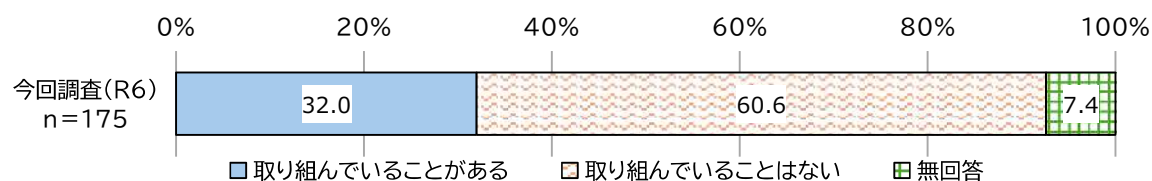
【その他の回答】

- ・もやしなど日持ちしない物はまかないで使っても残ることがある
- ・食材発注後の利用キャンセル等によるもの
- ・電気系統の故障や経年劣化などによる商品の保管用冷蔵庫、冷凍庫の不具合による製品の傷み

IV. 調査結果(事業者)

問6 あなたの事業所では、食品ロスを削減するために取り組んでいることはありますか。(単数回答)

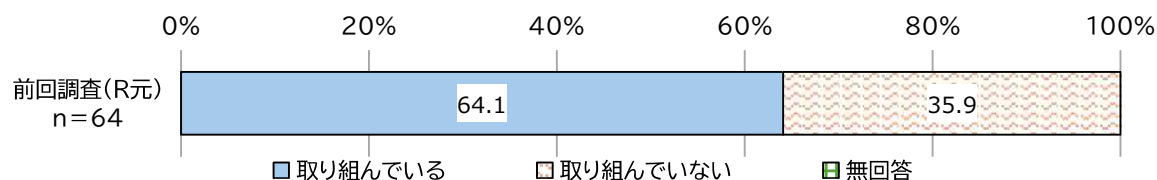
食品ロス削減の取組については、「取り組んでいることがある」が32.0%、「取り組んでいることはない」が60.6%となっている。



【参考】前回調査(R元)時は、食品を取り扱っている事業者のみ調査

問5 食品を取り扱っている事業者の方にお聞きします。食品ロス削減に取り組んでいますか。(単数回答)

食品ロスの取組については、「取り組んでいる」が64.1%、「取り組んでいない」が35.9%となっている。



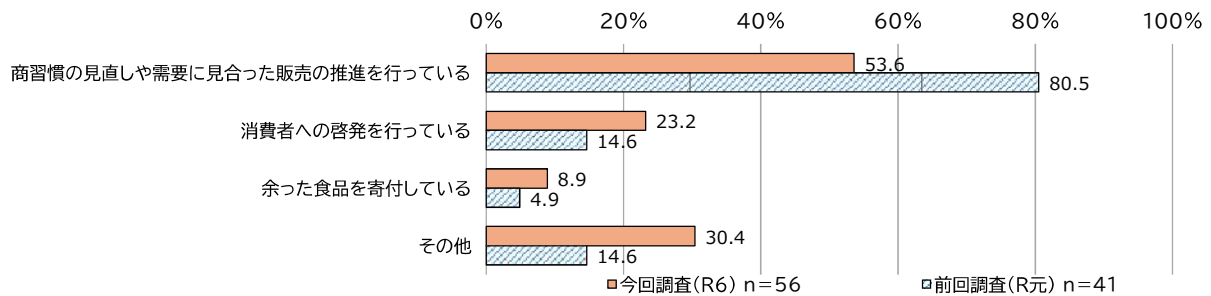
上段:回答者数 下段:構成比		全体	取り組んでいる ことがある	取り組んでいない ことは	無回答
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		64 100.0	41 64.1	23 35.9	-
今回調査		175 100.0	56 32.0	106 60.6	13 7.4
従業員人数 (全体)	9人以下	69 100.0	16 23.2	47 68.1	6 8.7
	10~29人	60 100.0	16 26.7	38 63.3	6 10.0
	30~49人	21 100.0	11 52.4	10 47.6	-
	50~99人	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
	100~199人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	200~299人	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
	300~499人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	500人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-

上段:回答者数 下段:構成比		全体	取り組んでいる ことがある	取り組んでいない ことは	無回答
上位1位 上位2位					
業種	農業、林業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	19 100.0	-	19 100.0	-
	製造業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3
	電気、ガス、熱供給、水道業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1
	卸売業、小売業	30 100.0	17 56.7	11 36.7	2 6.7
	金融業、保険業	5 100.0	-	5 100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	教育、学習支援業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3
	医療、福祉	47 100.0	19 40.4	26 55.3	2 4.3
	複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
	その他	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3
	無回答	-	-	-	-

問6-1 問6で「1 取り組んでいることがある」とお答えになった方にお聞きます。

取り組んでいることの中で、より効果的と感じた取組は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

より効果的と考える取組については、「商習慣の見直しや需要に見合った販売の推進を行っている」が53.6%と最も多く、次いで「消費者への啓発を行っている」が23.2%、「余った食品を寄付している」が8.9%となっている。



※ 前回調査の設問文は「取り組んでいる内容について、あてはまるものをすべて選んでください。」

※ 今回調査の「余った食品を寄付している」は前回調査では「福祉施設や子ども食堂、フードバンクへ食品を提供している」

	全体	商習慣の見直しや需要に見合った販売の推進	消費者への啓発	余った食品を寄付	その他
上段:回答者数 下段:構成比					
前回調査(R元)	41 100.0	33 80.5	6 14.6	2 4.9	6 14.6
今回調査	56 100.0	30 53.6	13 23.2	5 8.9	17 30.4
従業員人数(全体)					
9人以下	16 100.0	8 50.0	5 31.3	1 6.3	4 25.0
10~29人	16 100.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	5 31.3
30~49人	11 100.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	3 27.3
50~99人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0
100~199人	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0
200~299人	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3
300~499人	1 100.0	1 100.0	-	-	-
500人以上	1 100.0	1 100.0	-	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0

【その他の回答】

- ・イベント等での食べ残し対策
- ・まかないで使う、従業員に持たせる
- ・安売り等をしている
- ・飼料・肥料として販売
- ・商品発注の変更や返品、献立等の変更など
- ・二次加工
- ・発注数を必要数のみにする、冷凍野菜を利用し廃棄を減らしている
- ・返品が少なくなるよう管理を強化している
- ・保管用冷凍冷蔵庫などの修理、交換など
- ・毎月の会議で話し合いを行っている

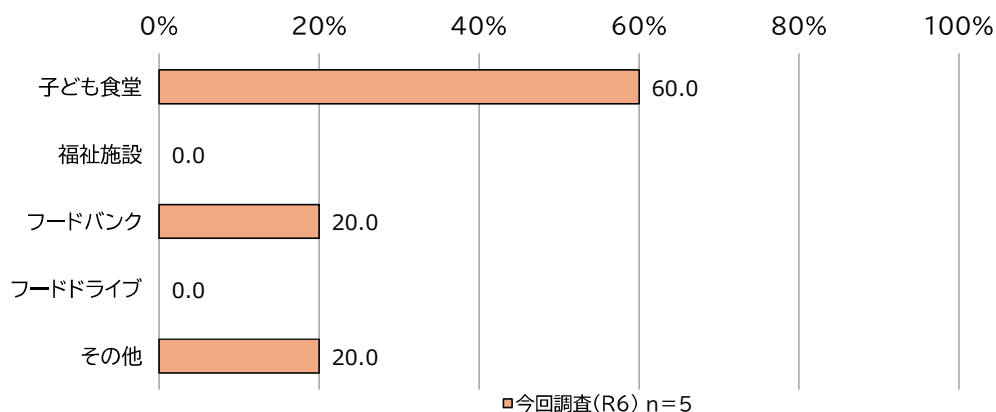
	全体	商習慣の見直しや需要に見合った販売の推進	消費者への啓発	余った食品を寄付	その他
上段:回答者数 下段:構成比					
前回調査(R元)	41 100.0	33 80.5	6 14.6	2 4.9	6 14.6
今回調査	56 100.0	30 53.6	13 23.2	5 8.9	17 30.4
業種					
農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
製造業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	17 100.0	14 82.4	5 29.4	3 17.6	2 11.8
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	-	3 37.5
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0
教育、学習支援業	-	-	-	-	-
医療、福祉	19 100.0	9 47.4	4 21.1	-	7 36.8
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0
無回答	-	-	-	-	-

IV. 調査結果(事業者)

問6-2 問6-1で「3 余った食品を寄付している」とお答えになった方にお聞きます。

その寄付先はどこですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

余った食品の寄付先については、「子ども食堂」が60.0%と最も多く、次いで「フードバンク」が20.0%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	子ども食堂	福祉施設	フードバンク	フードドライブ	その他
上位1位 上位2位							
今回調査		5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0
従業員人数 (全体)	9人以下	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	10~29人	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	30~49人	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	50~99人	-	-	-	-	-	-
	100~199人	-	-	-	-	-	-
	200~299人	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	300~499人	-	-	-	-	-	-
	500人以上	-	-	-	-	-	-
無回答		-	-	-	-	-	-

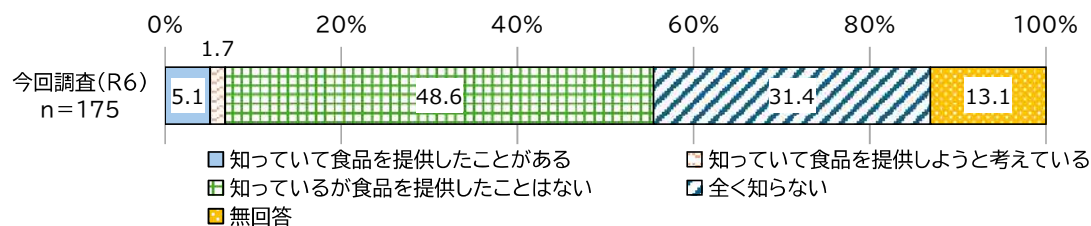
【その他の回答】
・社員やその家族

上段:回答者数 下段:構成比		全体	子ども食堂	福祉施設	フードバンク	フードドライブ	その他
上位1位 上位2位							
業種	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-
	製造業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-

IV. 調査結果(事業者)

問7 あなたは、フードバンク、フードドライブについて知っていますか。(単数回答)

フードバンク、フードドライブの認知度については、「知っているが食品を提供したことはない」が48.6%と最も多く、次いで「全く知らない」が31.4%、「知っていて食品を提供したことがある」が5.1%となっている。



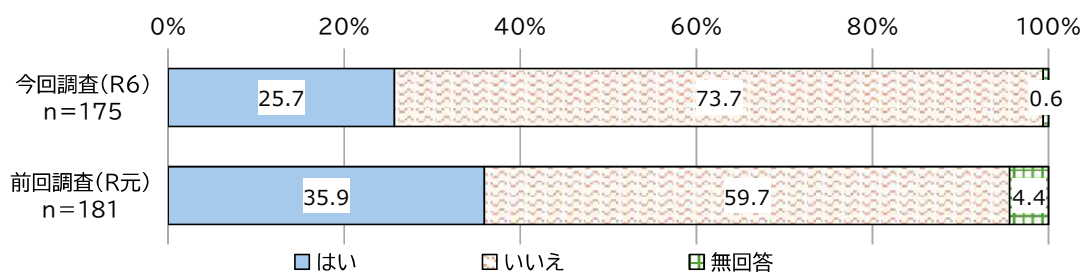
上段:回答者数 下段:構成比		全体	知っているが食品を提供	知っていて食品を提供しようと考えている	知っているが食品を提供したことはない	全く知らない	無回答
今回調査		175	9	3	85	55	23
		100.0	5.1	1.7	48.6	31.4	13.1
従業員人数(全体)	9人以下	69	3	1	25	29	11
		100.0	4.3	1.4	36.2	42.0	15.9
	10~29人	60	4	2	32	14	8
		100.0	6.7	3.3	53.3	23.3	13.3
	30~49人	21	2	-	14	4	1
		100.0	9.5	-	66.7	19.0	4.8
	50~99人	9	-	-	6	1	2
		100.0	-	-	66.7	11.1	22.2
	100~199人	3	-	-	2	1	-
		100.0	-	-	66.7	33.3	-
	200~299人	6	-	-	4	1	1
		100.0	-	-	66.7	16.7	16.7
	300~499人	2	-	-	-	2	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	500人以上	2	-	-	1	1	-
		100.0	-	-	50.0	50.0	-
	無回答	3	-	-	1	2	-
		100.0	-	-	33.3	66.7	-

上段:回答者数 下段:構成比		全体	知っているが食品を提供	知っていて食品を提供しようと考えている	知っているが食品を提供したことはない	全く知らない	無回答
業種							
業種	農業、林業	5	-	-	3	2	-
		100.0	-	-	60.0	40.0	-
	漁業	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	建設業	19	3	-	7	8	1
		100.0	15.8	-	36.8	42.1	5.3
	製造業	14	-	-	4	5	5
		100.0	-	-	28.6	35.7	35.7
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	-	-	3	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	情報通信業	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	9	-	-	4	5	-
		100.0	-	-	44.4	55.6	-
	卸売業、小売業	30	3	3	16	5	3
		100.0	10.0	10.0	53.3	16.7	10.0
	金融業、保険業	5	-	-	3	-	2
		100.0	-	-	60.0	-	40.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	-	-	5	-	2
		100.0	-	-	71.4	-	28.6
	宿泊業、飲食サービス業	10	-	-	5	4	1
		100.0	-	-	50.0	40.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3	1	-	1	-	1
		100.0	33.3	-	33.3	-	33.3
	教育、学習支援業	3	-	-	2	-	1
		100.0	-	-	66.7	-	33.3
	医療、福祉	47	-	-	23	19	5
		100.0	-	-	48.9	40.4	10.6
	複合サービス事業	4	2	-	2	-	-
		100.0	50.0	-	50.0	-	-
	その他	14	-	-	5	7	2
		100.0	-	-	35.7	50.0	14.3
	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

3. 「従業員に対する消費者教育（啓発）」について

問8 従業員に対する消費者教育（啓発）を行っていますか。（単数回答）

従業員への消費者教育（啓発）の有無については、「はい」が25.7%、「いいえ」が73.7%となっている。
 前回調査と比較して、「はい」が10.2ポイント減少している。



		全体	はい	いいえ	無回答
上段:回答者数 下段:構成比					
■ 上位1位 ■ 上位2位					
前回調査(R元)		181	65	108	8
		100.0	35.9	59.7	4.4
今回調査		175	45	129	1
		100.0	25.7	73.7	0.6
従業員人数（全体）	9人以下	69	17	52	-
		100.0	24.6	75.4	-
	10～29人	60	14	45	1
		100.0	23.3	75.0	1.7
	30～49人	21	7	14	-
		100.0	33.3	66.7	-
	50～99人	9	3	6	-
		100.0	33.3	66.7	-
	100～199人	3	1	2	-
		100.0	33.3	66.7	-
	200～299人	6	1	5	-
		100.0	16.7	83.3	-
	300～499人	2	-	2	-
		100.0	-	100.0	-
	500人以上	2	2	-	-
		100.0	100.0	-	-
	無回答	3	-	3	-
		100.0	-	100.0	-

		全体	はい	いいえ	無回答
上段:回答者数 下段:構成比					
■ 上位1位 ■ 上位2位					
業種	農業、林業	5	1	4	-
		100.0	20.0	80.0	-
	漁業	1	-	1	-
		100.0	-	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	19	4	15	-
		100.0	21.1	78.9	-
	製造業	14	1	13	-
		100.0	7.1	92.9	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	-	3	-
		100.0	-	100.0	-
	情報通信業	1	-	1	-
		100.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	9	-	9	-
		100.0	-	100.0	-
	卸売業、小売業	30	12	18	-
		100.0	40.0	60.0	-
	金融業、保険業	5	3	2	-
		100.0	60.0	40.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	2	5	-
		100.0	28.6	71.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	10	6	4	-
		100.0	60.0	40.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	1	2	-
		100.0	33.3	66.7	-
	教育、学習支援業	3	-	3	-
		100.0	-	100.0	-
	医療、福祉	47	9	38	-
		100.0	19.1	80.9	-
	複合サービス事業	4	3	1	-
		100.0	75.0	25.0	-
	その他	14	3	10	1
		100.0	21.4	71.4	7.1
	無回答	-	-	-	-

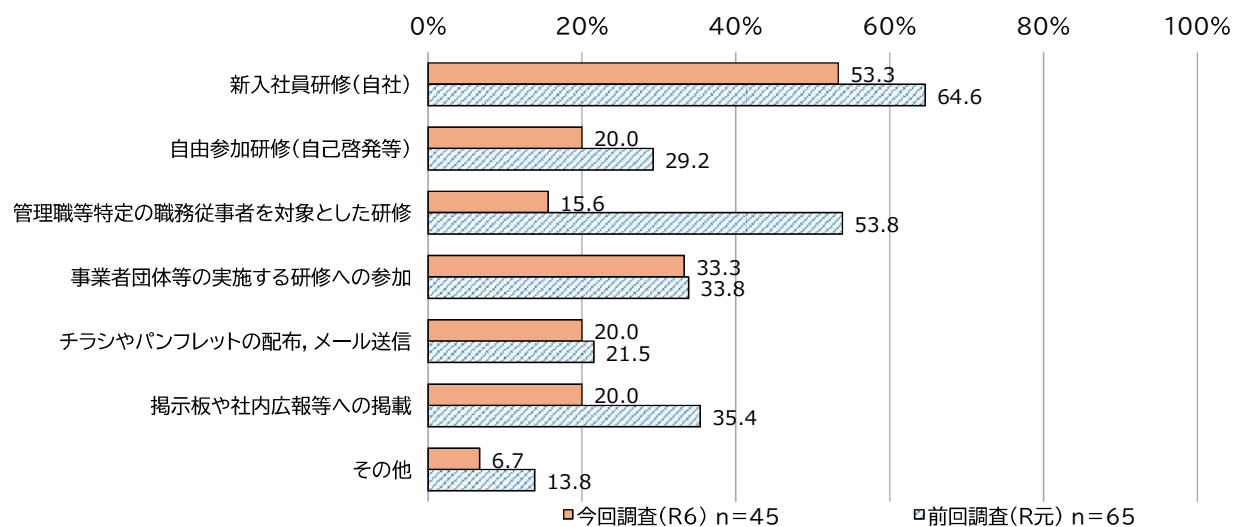
問8-1 問8で「1 はい」とお答えになった方にお聞きます。

従業員に対する消費者教育(啓発)の方法として、あてはまるものをすべて選んでください。

(複数回答)

消費者教育(啓発)の方法については、「新入社員研修(自社)」が53.3%と最も多く、次いで「事業者団体等の実施する研修への参加」が33.3%、「自由参加研修(自己啓発等)」,「チラシやパンフレットの配布,メール送信」,「掲示板や社内広報等への掲載」が20.0%となっている。

前回調査と比較すると、全項目で減少しているが、特に「管理職等特定の職務従事者を対象とした研修」が38.2ポイントと、大幅に減少している。



IV. 調査結果(事業者)

上段:回答者数 下段:構成比 上位1位 上位2位		全体	新入社員研修(自社)	自由参加研修(自己啓発等)	管理職等特定の職務従事者を対象とした研修	事業者団体等の実施する研修への参加	チラシやパンフレットの配布、メール送信	掲示板や社内広報等への掲載	その他
前回調査(R元)		65 100.0	42 64.6	19 29.2	35 53.8	22 33.8	14 21.5	23 35.4	9 13.8
今回調査		45 100.0	24 53.3	9 20.0	7 15.6	15 33.3	9 20.0	9 20.0	3 6.7
従業員人数(全体)	9人以下	17 100.0	10 58.8	4 23.5	3 17.6	6 35.3	2 11.8	2 11.8	1 5.9
	10~29人	14 100.0	7 50.0	2 14.3	2 14.3	6 42.9	3 21.4	4 28.6	2 14.3
	30~49人	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
	50~99人	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-
	100~199人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	200~299人	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	300~499人	-	-	-	-	-	-	-	-
	500人以上	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
業種	農業、林業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-
	製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	1 16.7	-	3 50.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	5 55.6	2 22.2	1 11.1	-
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	2 66.7
	その他	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

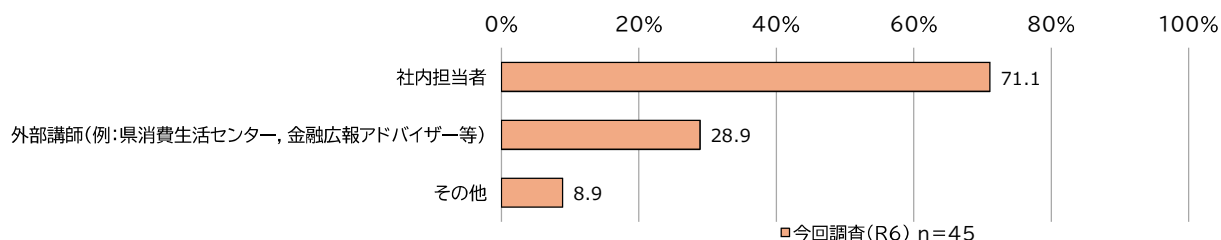
【その他の回答】
・ミーティング時の職員研修
・日常的に行っている

IV. 調査結果(事業者)

問8-2 問8で「1 はい」とお答えになった方にお聞きします。

従業員に対する消費者教育(啓発)研修を実施する講師について、あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育(啓発)研修を実施する講師については、「社内担当者」が71.1%と最も多く、次いで「外部講師(例:県消費生活センター、金融広報アドバイザー等)」が28.9%、「その他」が8.9%となっている。



	全体	社内担当者	報生外 アドセ講 バンイ ザー(例 等金県 融消 広費	その他
上段:回答者数 下段:構成比				
今回調査	45 100.0	32 71.1	13 28.9	4 8.9
従業員人数 (全体)	9人以下	17 100.0	13 76.5	2 11.8
	10~29人	14 100.0	8 57.1	7 50.0
	30~49人	7 100.0	6 85.7	1 14.3
	50~99人	3 100.0	3 100.0	-
	100~199人	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	200~299人	1 100.0	-	1 100.0
	300~499人	-	-	-
	500人以上	2 100.0	1 50.0	2 100.0
	無回答	-	-	-

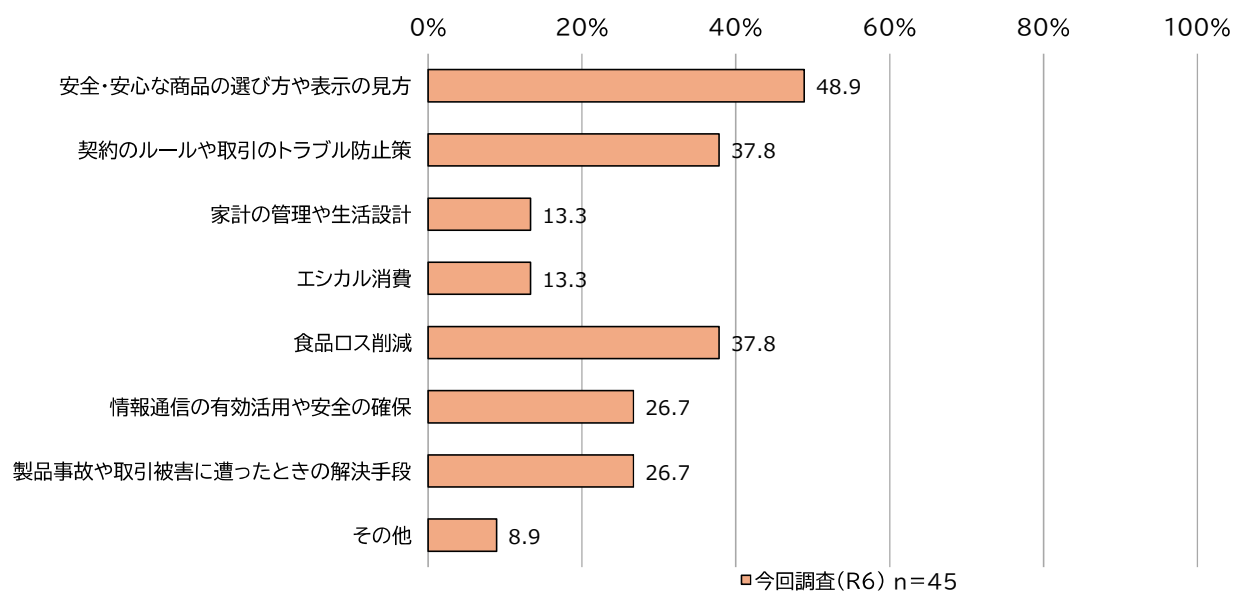
【その他の回答】
・チラシの配布のみ
・Web 情報を通達
・責任者に相談
・店長他

	全体	社内担当者	報生外 アドセ講 バンイ ザー(例 等金県 融消 広費	その他
上段:回答者数 下段:構成比				
今回調査	45 100.0	32 71.1	13 28.9	4 8.9
業種	農業、林業	1 100.0	-	1 100.0
	漁業	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
	建設業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-
	情報通信業	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-
	卸売業、小売業	12 100.0	10 83.3	2 16.7
	金融業、保険業	3 100.0	3 100.0	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-
	医療、福祉	9 100.0	7 77.8	3 33.3
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	無回答	-	-	-

問8-3 問8で「1 はい」とお答えになった方にお聞きます。

従業員に対する消費者教育(啓発)の内容について、あてはまるものをすべて選んでください。(ただし、業務に直接必要な知識を身に付けるための教育は含まないこととします。)(複数回答)

消費者教育(啓発)の内容については、「安全・安心な商品の選び方や表示の見方」が48.9%と最も多く、次いで「契約のルールや取引のトラブル防止策」、「食品ロス削減」が37.8%となっている。



※ 「エシカル消費」とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

IV. 調査結果(事業者)

上段:回答者数 下段:構成比		全体	安全・安心な商品の選	契約のルールや取引の	家計の管理や生活設計	エネルギー消費	食品ロス削減	情報通信の有効活用や	製造事故や取引被害に	その他
今回調査		45 100.0	22 48.9	17 37.8	6 13.3	6 13.3	17 37.8	12 26.7	12 26.7	4 8.9
従業員人数 (全体)	9人以下	17 100.0	9 52.9	8 47.1	2 11.8	1 5.9	5 29.4	4 23.5	3 17.6	-
	10～29人	14 100.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	6 42.9	5 35.7	6 42.9	2 14.3
	30～49人	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3
	50～99人	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-
	100～199人	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	200～299人	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種	農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0
	製造業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	6 50.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7
	金融業、保険業	3 100.0	-	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	4 66.7	-	2 33.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1
	複合サービス事業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	3 100.0	2 66.7	3 100.0	-
	その他	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

- ・コンプライアンス研修(教育)の実施, 関係書(本)の配付
- ・社内情報(安心・安全に関する)のメール等を利用した共有

問8-4 問8で「1 はい」とお答えになった方にお聞きます。

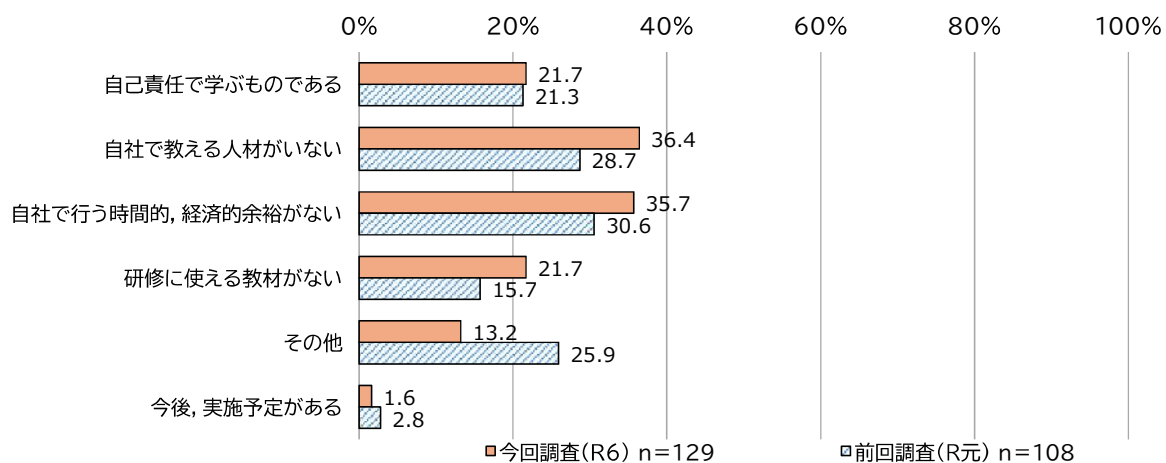
問8-3で○をつけた従業員に対する消費者教育について具体的な内容を教えてください。

回答（自由記述） ※主な回答を記載
・コンプライアンス ・多重債務 ・消費者契約法等
・リボ払い・個人情報の流出・利息計算・クレカの現金化等
・苦情解決 ・虐待
1,消費期限,賞味期限の説明 2,なるべく「値引き等」でのロス削減
お金の話,ためになる話
ミーティング,会議等で担当者から現状の報告を話してもらい,職員全体で今後の方針等を検討する
安全や保護者支援などについて
回覧の実施
契約ルールの確認
原材料表示の理解
広報活動
行政等からの資料の掲示
社員,管理職に対するオンライン研修
従業員に消費者の立場として安全な消費活動を理解して貰う項目
賞味・消費,並べ方などはしっかり教えている
食品の計量
正確な情報を提供すること
全職員が出席する会議にて外部講師による講話等の実施
地域のイベントに参加する。安全・安心な材料を使用する
注意喚起チラシの配布のみ
店内表示
入社時及び定期的パソコンを用いての教育,指導の実施 各時間帯での賞味期限チェックを行い値引きシール貼り付け作業の実施
発生した問題に対しては全員で共有し,解決法を考える
肥料,農薬,資材等の適切な管理,使用についての研修
保険営業上関係する法律(ex 顧客情報保護法)などを研修
本部が作成した動画の視聴
面談による指導
クラブ運営について会議を開く際,現状の把握と研修を実施している

問8-5 問8で「2 いいえ」とお答えになった方にお聞きします。

実施していないのはなぜですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育(啓発)を実施していない理由については、「自社で教える人材がない」が36.4%と最も多く、次いで「自社で行う時間的, 経済的余裕がない」が35.7%, 「自己責任で学ぶものである」, 「研修に使える教材がない」が21.7%となっている。



IV. 調査結果(事業者)

上段:回答者数 下段:構成比		全体	ある自己責任で学ぶもので	ない自社で教える人材がい	済自社で余裕がない時間的、経	い研修に使える教材がな	その他	今後、実施予定がある
前回調査(R元)		108	23	31	33	17	28	3
		100.0	21.3	28.7	30.6	15.7	25.9	2.8
今回調査		129	28	47	46	28	17	2
		100.0	21.7	36.4	35.7	21.7	13.2	1.6
従業員人数(全体)	9人以下	52	9	21	20	14	7	-
		100.0	17.3	40.4	38.5	26.9	13.5	-
	10~29人	45	12	12	16	6	6	1
		100.0	26.7	26.7	35.6	13.3	13.3	2.2
	30~49人	14	3	4	4	1	3	1
		100.0	21.4	28.6	28.6	7.1	21.4	7.1
	50~99人	6	-	4	3	3	1	-
		100.0	-	66.7	50.0	50.0	16.7	-
	100~199人	2	-	2	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	50.0	-	-
業種	200~299人	5	3	2	2	1	-	-
		100.0	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-
	300~499人	2	1	1	-	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	500人以上	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	無回答	3	-	1	1	1	-	-
		100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	農業、林業	4	1	2	1	1	-	-
		100.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-
業種	漁業	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	15	2	2	7	2	3	1
		100.0	13.3	13.3	46.7	13.3	20.0	6.7
	製造業	13	5	5	3	3	-	-
		100.0	38.5	38.5	23.1	23.1	-	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	-	1	2	-	-	-
		100.0	-	33.3	66.7	-	-	-
	情報通信業	1	-	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	9	3	4	1	2	1	1
		100.0	33.3	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1
	卸売業、小売業	18	3	9	10	4	1	-
		100.0	16.7	50.0	55.6	22.2	5.6	-
	金融業、保険業	2	-	1	1	-	-	-
		100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5	-	2	2	1	-	-
		100.0	-	40.0	40.0	20.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	4	-	1	3	2	-	-
		100.0	-	25.0	75.0	50.0	-	-
業種	生活関連サービス業、娯楽業	2	1	-	1	-	-	-
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	-
	教育、学習支援業	3	1	1	-	-	1	-
		100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	医療、福祉	38	10	16	9	10	9	-
		100.0	26.3	42.1	23.7	26.3	23.7	-
	複合サービス事業	1	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-
	その他	10	2	1	5	2	2	-
		100.0	20.0	10.0	50.0	20.0	20.0	-
業種	無回答	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

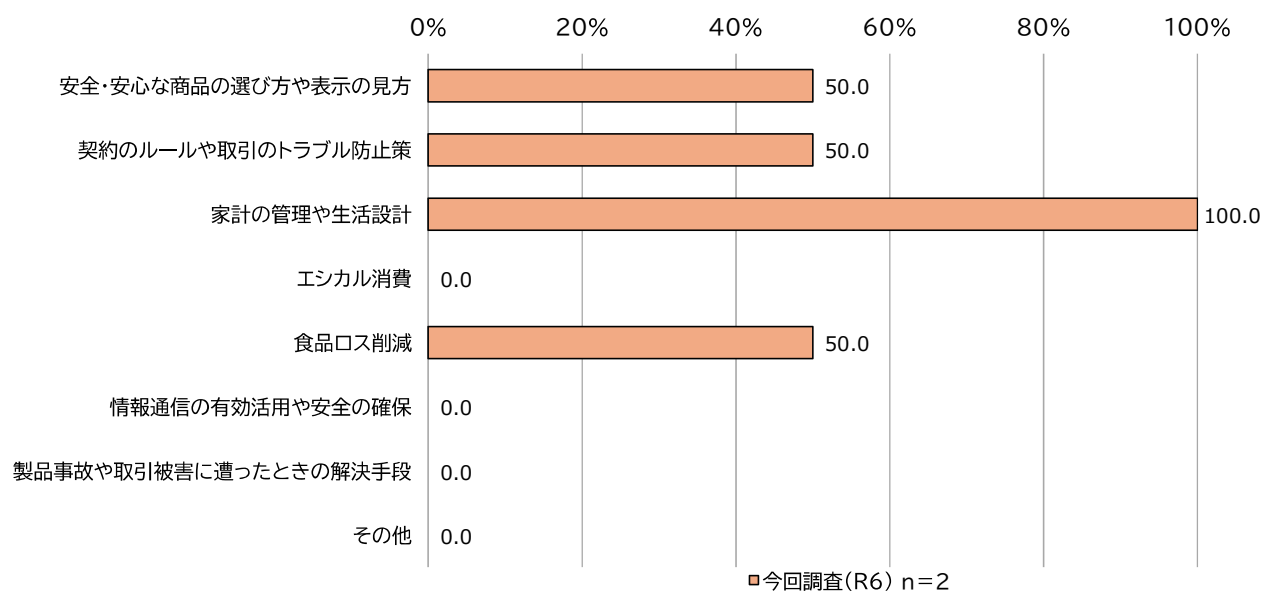
- ・医療行為についての指導を行っている。
- ・介護等その他研修を毎月行っていて時間がない。
- ・建設業では必要ないとする。
- ・顧客(肥・飼料工場)の指示に従っている。
- ・公共事業のため。
- ・事業所(者)が介入する内容(問題)なのか不明である。
- ・事業内容から必要性を感じない。

- ・自分たちの事業に直接的に関わりがないため。
- ・消費者教育…か、園としては行っていない。
- ・消費者教育とは具体的にどういう事でしょうか。
- ・製品、サービス等の提供先が消費者でないため。
- ・接遇等の研修は行っている。
- ・当園に食品は管理されている、消耗品などの節約は啓発している。
- ・必要性を感じないため。

問8-6 問8-5で「6 今後、実施予定がある」とお答えになった方にお聞きます。

今後、従業員教育として実施したい内容について、あてはまるものをすべて選んでください。(ただし、業務に直接必要な知識を身につけるための教育は含まないこととします。)(複数回答)

実施したい消費者教育の内容については、「家計の管理や生活設計」が100.0%と最も多く、次いで「安全・安心な商品の選び方や表示の見方」、「契約のルールや取引のトラブル防止策」、「食品ロス削減」が50.0%となっている。



※ 「エシカル消費」とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

IV. 調査結果(事業者)

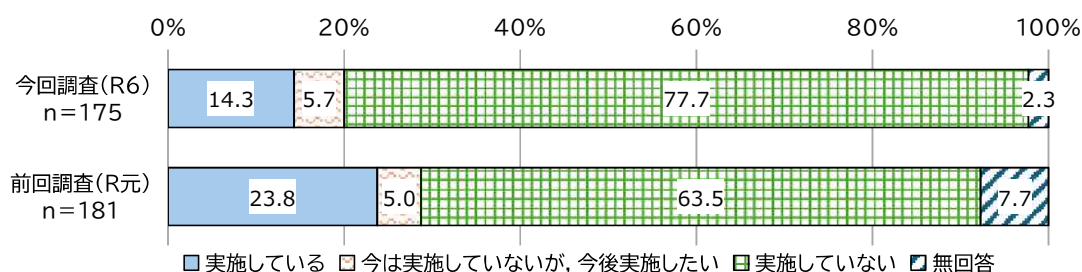
上段:回答者数 下段:構成比 上位1位 上位2位		全体	安全・安心の表示や商品の選	契約のルールや取引の	家計の管理や生活設計	エンカル消費	食品ロス削減	情報の通信の有効活用や	製品事故や取引被害に遭ったときの解決手段	その他
今回調査		2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-
従業員人数(全体)	9人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～29人	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	30～49人	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100～199人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種	農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 「消費生活等に関する社会貢献活動」について

問9 消費生活等に関する社会貢献活動を実施していますか。(単数回答)

消費生活等に関する社会貢献活動については、「実施していない」が77.7%と最も多く、次いで「実施している」が14.3%、「今は実施していないが、今後実施したい」が5.7%となっている。

前回調査と比較して、「実施している」が9.5ポイント減少している。



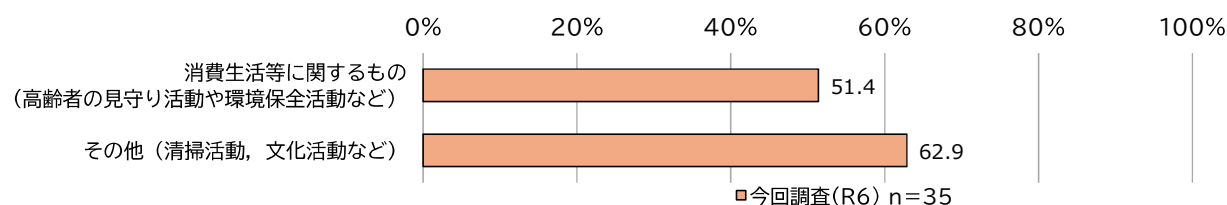
上段:回答者数 下段:構成比		全体	実施している	が今は、 今後実施 したい ない	実施して いない	無回 答
従業員人数 (全体)	前回調査(R元)	181 100.0	43 23.8	9 5.0	115 63.5	14 7.7
	今回調査	175 100.0	25 14.3	10 5.7	136 77.7	4 2.3
	9人以下	69 100.0	6 8.7	4 5.8	57 82.6	2 2.9
	10～29人	60 100.0	7 11.7	2 3.3	50 83.3	1 1.7
	30～49人	21 100.0	5 23.8	3 14.3	12 57.1	1 4.8
	50～99人	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7	-
	100～199人	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
	200～299人	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	-
	300～499人	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	500人以上	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
無回答		3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-

上段:回答者数 下段:構成比		全体	実施している	が今は、 今後実施 したい ない	実施して いない	無回 答
業種	農業、林業	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0
	漁業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	14 73.7	1 5.3
	製造業	14 100.0	3 21.4	-	11 78.6	-
	電気、ガス、熱供給、水道業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	-
	卸売業、小売業	30 100.0	7 23.3	2 6.7	21 70.0	-
	金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	-	5 71.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
	教育、学習支援業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
	医療、福祉	47 100.0	5 10.6	-	41 87.2	1 2.1
	複合サービス事業	4 100.0	-	-	4 100.0	-
	その他	14 100.0	-	1 7.1	12 85.7	1 7.1
	無回答	-	-	-	-	-

問9-1 問9で「1 実施している」「2 今は実施していないが、今後実施したい」とお答えになった方にお聞きます。

どのような活動内容ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

実施している(したい)社会貢献活動の内容については、「その他(清掃活動、文化活動など)」が62.9%と最も多く、次いで「消費生活等に関するもの(高齢者の見守り活動や環境保全活動など)」が51.4%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	ど や 環 境 保 全 の 活 動 守 り 活 も	の 高 齢 者 等 に 関 連 す る 活 も	消 費 生 活 等 に 関 連 す る 活 も	化 其 他 (清 掃 活 動 、 文 化 活 動 等)
今回調査		35 100.0	18 51.4	22 62.9		
従業員人数 (全体)	9人以下	10 100.0	7 70.0	3 30.0		
	10~29人	9 100.0	3 33.3	7 77.8		
	30~49人	8 100.0	4 50.0	6 75.0		
	50~99人	3 100.0	1 33.3	3 100.0		
	100~199人	2 100.0	1 50.0	2 100.0		
	200~299人	1 100.0	1 100.0	-		
	300~499人	-	-	-		
	500人以上	1 100.0	1 100.0	-		
	無回答	1 100.0	-	1 100.0		
業種		全体	ど や 環 境 保 全 の 活 動 守 り 活 も	の 高 齢 者 等 に 関 連 す る 活 も	消 費 生 活 等 に 関 連 す る 活 も	化 其 他 (清 掃 活 動 、 文 化 活 動 等)
業種	農業、林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	4 100.0	2 50.0	3 75.0		
	製造業	3 100.0	2 66.7	2 66.7		
	電気、ガス、熱供給、水道業	1 100.0	-	1 100.0		
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	3 100.0		
	卸売業、小売業	9 100.0	6 66.7	4 44.4		
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0		
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	1 50.0		
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3		
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0		
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0		
	医療、福祉	5 100.0	2 40.0	3 60.0		
	複合サービス事業	-	-	-	-	-
	その他	1 100.0	-	1 100.0		
	無回答	-	-	-	-	-

①消費生活等に関するもの（具体的）

回答（自由記述） ※主な回答を記載
紙パック・トレイ等リサイクル品の回収
清掃活動, 花の植え替え, おたっしゃクラブへの参加
食品ロスについては栄養士と取り組みを行っている
高齢者の自宅に弁当配達の際常に声をかける
小学校の地域見守り活動への協賛
小学生の避難ハウス
自治体との連携
古紙回収
高齢者等への相談対応
地域の高齢者とのコミュニケーションを取りながら体調管理についてスタッフ間での連絡を実施

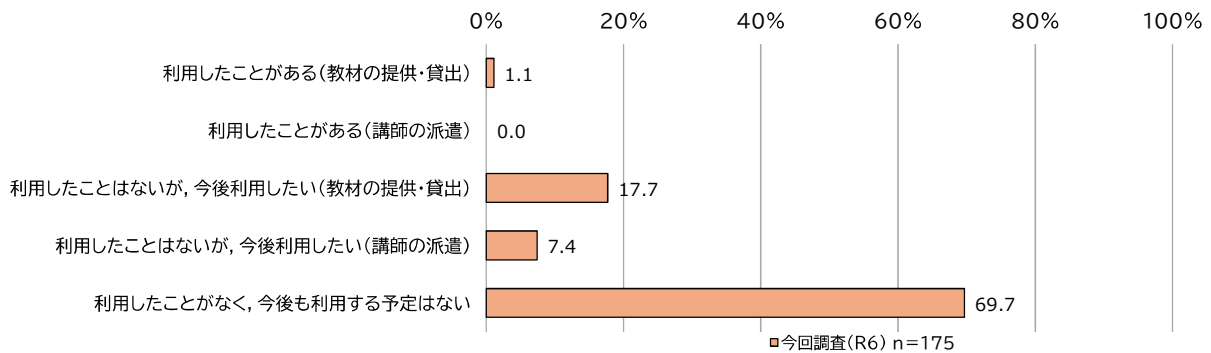
②その他（具体的）

回答（自由記述） ※主な回答を記載
清掃活動, 水回りの修理のボランティア(公園など)
地域の組織に参加し, 地域と一緒に活動している
道路や河川, 公共施設の清掃活動など
地域の清掃活動, 近隣神社 4 社へ毎月寄付, 保育園へ出向きボランティアで木材教室開催
地域包括連携協定
会社周りの清掃活動
町内清掃
健康相談窓口を設けている
地域の中学生の町が主催する塾への送迎を月に 1 回, 他の福祉事業所と一緒にしている

5. 「消費者問題に対する行政の取り組み」について

問10 県消費生活センターや県金融広報委員会では、企業や団体等に対して、消費者教育に関する教材(DVD等)の提供・貸出や、講師派遣の制度(無料)があります。このような制度を利用したことがありますか。(複数回答)

県消費生活センターや県金融広報委員会が行っている消費者教育に関する教材(DVD等)の提供・貸出や講師無料派遣の利用については、「利用したことがなく、今後も利用する予定はない」が69.7%と最も多く、次いで「利用したことはないが、今後利用したい(教材の提供・貸出)」が17.7%、「利用したことはないが、今後利用したい(講師の派遣)」が7.4%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		合計	(利用したことが ある)	(利用したことが ある)	(教材の提供・貸出 としない)	(講師の派遣としない)	今後利用する 予定はない
上位1位 上位2位							
今回調査		175	2	-	31	13	122
		100.0	1.1	-	17.7	7.4	69.7
従業員人数 (全体)	9人以下	69	1	-	12	4	50
		100.0	1.4	-	17.4	5.8	72.5
	10~29人	60	1	-	10	6	39
		100.0	1.7	-	16.7	10.0	65.0
	30~49人	21	-	-	5	1	14
		100.0	-	-	23.8	4.8	66.7
	50~99人	9	-	-	3	1	5
		100.0	-	-	33.3	11.1	55.6
	100~199人	3	-	-	-	-	3
		100.0	-	-	-	-	100.0
200~299人		6	-	-	-	1	5
		100.0	-	-	-	16.7	83.3
	300~499人	2	-	-	-	-	2
		100.0	-	-	-	-	100.0
500人以上		2	-	-	-	-	2
		100.0	-	-	-	-	100.0
無回答		3	-	-	1	-	2
		100.0	-	-	33.3	-	66.7

上段:回答者数 下段:構成比		合計	(利用したことが ある)	(利用したことが ある)	(教材の提供・貸出 としない)	(講師の派遣としない)	今後利用する 予定はない
上位1位 上位2位							
業種	農業、林業	5	-	-	1	2	1
		100.0	-	-	20.0	40.0	20.0
	漁業	1	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	19	-	-	4	2	13
		100.0	-	-	21.1	10.5	68.4
	製造業	14	-	-	-	-	14
		100.0	-	-	-	-	100.0
	電気、ガス、熱供給、水道業	3	-	-	-	-	3
		100.0	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	1	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	9	-	-	-	-	9
		100.0	-	-	-	-	100.0
	卸売業、小売業	30	2	-	7	1	19
		100.0	6.7	-	23.3	3.3	63.3
	金融業、保険業	5	-	-	2	-	2
		100.0	-	-	40.0	-	40.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	-	-	3	-	4
		100.0	-	-	42.9	-	57.1
	宿泊業、飲食サービス業	10	-	-	4	-	6
		100.0	-	-	40.0	-	60.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3	-	-	-	-	2
		100.0	-	-	-	-	66.7
	教育、学習支援業	3	-	-	-	-	2
		100.0	-	-	-	-	66.7
	医療、福祉	47	-	-	8	5	33
		100.0	-	-	17.0	10.6	70.2
	複合サービス事業	4	-	-	2	1	1
		100.0	-	-	50.0	25.0	25.0
	その他	14	-	-	-	2	11
		100.0	-	-	-	14.3	78.6
	無回答	-	-	-	-	-	-

問11 消費者問題に関する取り組み充実のために、ご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

回答（自由記述） ※主な回答を記載
これまでに従業員さんが実際に金融問題などで困っている相談は受けてきたが、その問題に対する教育を企業が行うという認識はなかった。今後時間と相談しながら行っていきたい。
家庭内でも早い時期から子供へ教育する事も大切と思った。学習指導要領にも小学, 中学, 高校で取入れられているようだが, 中学, 高校で講師派遣を行うなど時間をたっぷり取り入れて欲しいと思った。
現在, 医療機関では, 医療法等種々の法律に基づいた教育を職員一人50h/年以上行っている現状がある中で研修追加は難しい。医療機関にはまだなじみがなく, 医療消費者の考え方について, 法律上の規制があればせざるをえないと思っている。
他の企業の活動事例がわかると取り組みの幅が広がると思う。
本部が研修を定期的に行っている。
本部決定で動くシステムなので取り組みが難しい。ただ個々の店での対応はしていると思う。